

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気化学工業株式会社

コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉高 紳介

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 大町 徹夫

TEL 03-5290-5511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	357,893	10.5	24,618	13.7	23,052	36.5	14,355	37.1
22年3月期	323,875	△3.1	21,655	110.2	16,888	445.8	10,474	627.5

(注) 包括利益 23年3月期 12,821百万円 (△0.2%) 22年3月期 12,846百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.24	—	8.9	5.8	6.9
22年3月期	21.33	—	6.9	4.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,189百万円 22年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	402,046	168,182	41.2	337.35
22年3月期	400,407	160,316	39.4	321.46

(参考) 自己資本 23年3月期 165,620百万円 22年3月期 157,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33,780	△23,763	△10,554	6,160
22年3月期	46,418	△28,377	△17,262	6,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	3,927	37.5	2.6
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,910	34.2	3.0
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	9.2	13,000	3.2	12,500	7.6	7,500	△2.9	15.28
通期	414,000	15.7	32,000	30.0	31,000	34.5	18,000	25.4	36.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	505,818,645 株	22年3月期	505,818,645 株
23年3月期	14,867,167 株	22年3月期	14,861,145 株
23年3月期	490,920,767 株	22年3月期	491,031,471 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	240,413	12.6	16,140	38.0	15,737	68.7	9,125	61.8
22年3月期	213,513	△2.6	11,695	66.1	9,328	295.4	5,640	248.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.58	—
22年3月期	11.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	345,754	140,266	140,266	140,266	40.6	285.70	285.70	
22年3月期	343,186	136,658	136,658	136,658	39.8	278.28	278.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 140,266百万円 22年3月期 136,658百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 補足情報	32
平成23年3月期 決算概要	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや輸出の緩やかな増加など一部で回復へ向けた動きが見られましたが、急激な円高や北アフリカ、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が経済環境を圧迫する最中に東日本大震災が発生し、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

化学工業界におきましても、国内外における需要増により販売数量が増加し企業収益は改善しましたが、円高による輸出製品の採算低下や原材料価格の上昇、震災の影響もあり状況は厳しさを増しております。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正をおこない業容の拡大と収益の確保に注力いたしました結果、有機系素材や電子材料を中心に多くの製品で販売数量が増加し、当期の連結売上高は3,578億93百万円と前年同期に比べ340億17百万円(10.5%)の増収となりました。収益面では、営業利益は246億18百万円(前年同期比29億62百万円増、13.7%増益)となり、売上高営業利益率は6.9%(0.2ポイント増加)に改善しました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴い投資利益が増加し、経常利益は230億52百万円(前年同期比61億64百万円増、36.5%増益)となりました。不採算事業の整理損や投資有価証券の評価損および震災により発生した損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は143億55百万円(前年同期比38億81百万円増、37.1%増益)となりました。

以下、報告セグメントおよびその他事業の営業概況をご説明申し上げます。

<有機系素材事業> (売上高 1,563億98百万円)

スチレンモノマー、ABS樹脂等のスチレン系樹脂および透明樹脂は、原材料価格の上昇に対応して販売価格を改定したほか需要増により販売数量が増加し増収となりました。特殊樹脂“クリアレン”の販売数量は前年同期並みとなりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は順調に推移し増収となりました。クロロブレンゴムは中国やアジアを中心に積極的な拡販をおこない販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,563億98百万円と前年同期に比べ248億44百万円(18.9%)の増収となりました。

<無機系素材事業> (売上高 485億71百万円)

肥料や耐火物、鉄鋼用材料は販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。セメントは公共投資や民需の低迷が続いており販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材はNATM吹付けコンクリート用急結剤“ナトミック”の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は485億71百万円と前年同期に比べ4億21百万円(0.9%)の減収となりました。

<電子材料事業> (売上高 469億14百万円)

電子回路基板は電鉄向けや産業機器向けに販売数量が増加し増収となりました。半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーなどの機能性セラミックスや電子部品、半導体搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”などの電子包材は新興国の市場拡大により販売数量が増加し増収となりました。LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”や高機能接着剤“ハードロック”は販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は469億14百万円と前年同期に比べ79億54百万円(20.4%)の増収となりました。

＜機能・加工製品事業＞（売上高 729億85百万円）

プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管は、販売数量、売上高とも堅調に推移しました。合織かつら用原糸“トヨカロン”はアフリカ諸国向けの輸出が好調となり販売数量が増加し増収となりました。耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は増産設備が稼働し販売数量が増加し増収となりました。食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品は堅調に推移しました。医薬では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は新プラントへの移行に伴う出荷調整により販売数量が前年同期を下回りました。子会社のデンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンやインフルエンザ検査試薬は平年度並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は729億85百万円と前年同期に比べ14億45百万円（2.0%）の増収となりました。

＜その他事業＞（売上高 330億23百万円）

菱三商事株式会社等の商社は需要増により取扱量が増加し増収となりました。デンカエンジニアリング株式会社は民間設備投資の持ち直しもあり受注高が前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は330億23百万円と前年同期に比べ1億94百万円（0.6%）の増収となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界経済は中国を中心とした新興諸国の成長に牽引される形でのゆるやかな回復が見込まれますが、日本経済は円高による輸出製品の採算低下や原材料価格の上昇に加えて東日本大震災の影響もあり、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のため更なる固定費の見直しや効率化を進めてまいり所存です。

なお、震災の影響につきましては、当社グループでは生産設備などに大きな損害が発生していないため直接的な影響は軽微であると見込んでおりますが、震災や今後見込まれる電力総量規制が関連産業の生産活動や経済全般に与える影響については算定することが困難であるため、現時点で当社グループが合理的であると判断する一定の条件に基づいて見積もり、業績予想を策定しております。

今後、これらの要因により当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

〔通期連結業績予想〕

・ 売上高	4,140億円	（前年度比	15.7%増）
・ 営業利益	320億円	（前年度比	30.0%増）
・ 経常利益	310億円	（前年度比	34.5%増）
・ 当期純利益	180億円	（前年度比	25.4%増）
・ 配当金	年 10円/株		

〔通期連結業績予想の前提条件〕

・ 国産ナフサ価格	62,000円/k1		
・ 為替レート	83円/US\$	112円/ユーロ	

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加の4,020億46百万円となりました。流動資産は、売上債権およびたな卸資産が増加し前年同期末に比べ49億92百万円増加の1,433億52百万円となりました。固定資産は、有形および無形固定資産の減価償却などにより、前年同期末に比べ33億53百万円減少し2,586億93百万円となりました。

負債では、仕入債務などが増加しましたが、工事代金決済に伴う工事未払金の減少や有利子負債の削減を積極的におこなったことなどにより、前連結会計年度末に比べ62億26百万円減少し2,338億64百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ78億66百万円増加し1,681億82百万円となりました。尚、自己資本比率は39.4%から41.2%となり、1株当たり純資産は321円46銭から337円35銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が改善したものの、運転資金の増加や法人税等支払額の増加などにより、前年同期に比べ126億38百万円減少し337億80百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大型投資が一巡したことなどにより、前年同期に比べ46億14百万円支出が減少し237億63百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減に努めましたが、前年同期に比べ67億8百万円支出が減少し105億54百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額などを含め前年同期末と比べ6億55百万円減少し61億60百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	43.5	41.6	39.1	39.4	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	74.2	41.1	23.0	49.3	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	4.0	23.4	2.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	14.9	3.4	27.0	22.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、企業価値の長期的な増大が株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

そのうえで、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、期末配当金は配当予想と同額である1株当たり5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前連結会計年度に比べ2円増配の1株当たり10円となります。

また、平成24年3月期の株主配当金につきましては、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、年間10円（第2四半期末5円/株・期末5円/株）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,145億62百万円（借入金依存度28.5%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

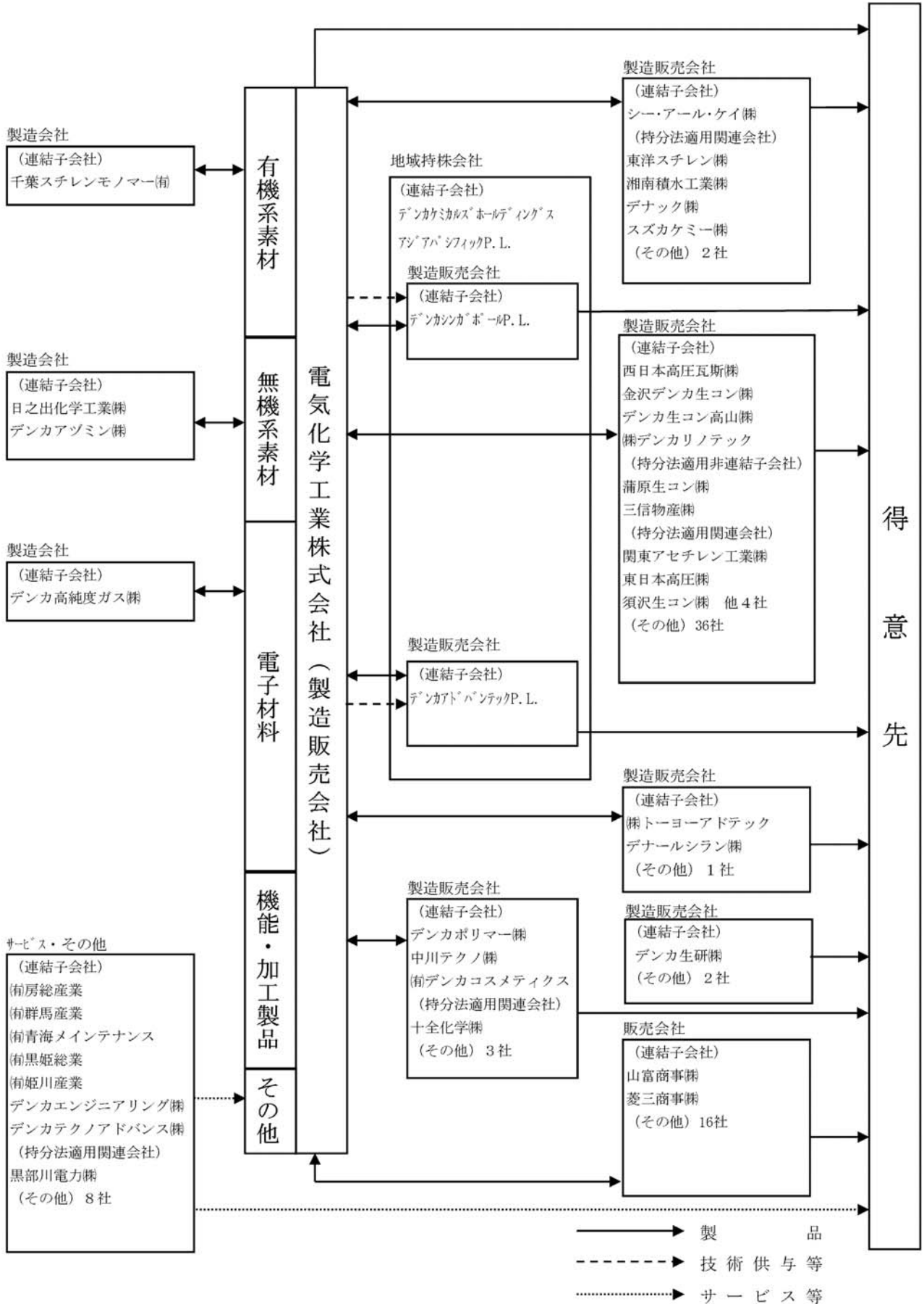
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社68社及び関連会社42社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 会 社
有 機 系 素 材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、 東洋スチレン(株)、その他7社 (計11社)
無 機 系 素 材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高压瓦斯(株)、デンカアゾミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他47社 (計52社)
電 子 材 料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、 その他4社 (計7社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他7社 (計11社)
そ の 他	山富商事(株)、菱三商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、 その他31社 (計34社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

当社グループでは、2007年4月より2015年の会社創立100周年を視野に入れた新たな挑戦として全社運動“DENKA100”を展開しており、目標達成に向けた取り組みをおこなっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興諸国の成長に牽引される形でのゆるやかな回復が期待されますが、東日本大震災の生産活動に与える影響が世界規模で広がっており、いっそう不透明な経済状況が続くものと認識しております。

このような状況下、当社ではサプライチェーンの確保や危機対応力の強化を推し進める一方で、当社のあるべき姿をぶれることなく追求していくことが重要であると考え、当社創立100周年を目指した全社運動“DENKA100”に引き続き取り組んでまいります。そして、DENKA100にかかげる目標達成のため、新たな3ヵ年の実行計画“CS（チャレンジングスピリット）13”を2011年2月に策定いたしました。CS13では、素材部門の収益の安定化を図るとともに、成長分野である電子材料事業や機能・加工製品事業への一層の注力、クロロブレンゴムを始めとする大型設備投資の着実な回収、中国、アジアなど成長地域への展開の強化などを推し進めることで2013年度の連結営業利益450億円を目指してまいります。

《DENKA100・CS13概要》

(基本理念) 高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる

(基本方針) ・事業計画“CS13”を展開する。

- ・意識改革運動であるGCP活動（Good Company Program）を推し進める。
- ・人材の育成、生産技術の進化、研究開発の進化を強化する。
- ・CSR活動を積極的に推し進める。

(数値目標) 2015年度：連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上

2013年度(CS13)：連結営業利益450億円以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,856	6,258
受取手形及び売掛金	74,843	75,564
商品及び製品	30,973	32,338
仕掛品	2,010	2,356
原材料及び貯蔵品	11,428	12,927
繰延税金資産	2,479	2,075
その他	10,538	12,272
貸倒引当金	△770	△441
流動資産合計	138,360	143,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,111	51,211
機械装置及び運搬具(純額)	78,874	81,536
工具、器具及び備品(純額)	2,343	2,537
土地	63,468	63,507
リース資産(純額)	128	192
建設仮勘定	13,079	4,410
有形固定資産合計	207,005	203,395
無形固定資産		
特許権	101	500
ソフトウェア	693	357
のれん	2,388	1,630
その他	292	261
無形固定資産合計	3,476	2,749
投資その他の資産		
投資有価証券	39,492	38,571
長期貸付金	368	509
繰延税金資産	573	1,101
その他	11,441	12,512
貸倒引当金	△310	△146
投資その他の資産合計	51,565	52,548
固定資産合計	262,046	258,693
資産合計	400,407	402,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,499	48,364
短期借入金	38,327	35,730
コマーシャル・ペーパー	9,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	10,382	8,901
未払法人税等	6,017	3,810
未払消費税等	487	823
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,091	2,161
その他	38,883	37,618
流動負債合計	150,689	153,410
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	37,866	28,929
繰延税金負債	166	90
再評価に係る繰延税金負債	10,985	10,984
退職給付引当金	6,860	6,855
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	1,131	1,202
固定負債合計	89,401	80,453
負債合計	240,091	233,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,303	49,292
利益剰余金	64,550	73,997
自己株式	△3,662	△3,642
株主資本合計	147,190	156,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,361	4,858
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	7,597	7,594
為替換算調整勘定	△2,323	△3,473
その他の包括利益累計額合計	10,634	8,974
少数株主持分	2,491	2,561
純資産合計	160,316	168,182
負債純資産合計	400,407	402,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	323,875	357,893
売上原価	251,411	281,219
売上総利益	72,464	76,673
販売費及び一般管理費		
販売費	20,649	20,784
一般管理費	30,159	31,270
販売費及び一般管理費合計	50,809	52,054
営業利益	21,655	24,618
営業外収益		
受取利息	72	66
受取配当金	565	900
保険返戻金	12	—
持分法による投資利益	223	1,189
その他	669	923
営業外収益合計	1,543	3,081
営業外費用		
支払利息	1,701	1,469
為替差損	232	625
固定資産処分損	955	894
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,109	—
操業休止等経費	581	—
その他	1,729	1,658
営業外費用合計	6,310	4,647
経常利益	16,888	23,052
特別損失		
投資有価証券評価損	396	819
事業整理損	652	914
災害による損失	—	288
特別損失合計	1,048	2,021
税金等調整前当期純利益	15,839	21,030
法人税、住民税及び事業税	6,960	6,385
法人税等調整額	△1,644	180
法人税等合計	5,315	6,566
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,463
少数株主利益	49	108
当期純利益	10,474	14,355

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△521
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	—	△1,149
持分法適用会社に対する持分相当額	—	34
その他の包括利益合計	—	△1,642
包括利益	—	12,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,697
少数株主に係る包括利益	—	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,998	36,998
資本剰余金		
前期末残高	49,303	49,303
当期変動額		
自己株式の処分	0	△10
当期変動額合計	0	△10
当期末残高	49,303	49,292
利益剰余金		
前期末残高	56,581	64,550
当期変動額		
剰余金の配当	△2,455	△4,910
当期純利益	10,474	14,355
持分法の適用範囲の変動	△63	—
土地再評価差額金の取崩	13	2
当期変動額合計	7,968	9,447
当期末残高	64,550	73,997
自己株式		
前期末残高	△3,697	△3,662
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△52
自己株式の処分	57	71
当期変動額合計	35	19
当期末残高	△3,662	△3,642
株主資本合計		
前期末残高	139,186	147,190
当期変動額		
剰余金の配当	△2,455	△4,910
当期純利益	10,474	14,355
自己株式の取得	△21	△52
自己株式の処分	57	61
持分法の適用範囲の変動	△63	—
土地再評価差額金の取崩	13	2
当期変動額合計	8,004	9,455
当期末残高	147,190	156,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,314	5,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,046	△502
当期変動額合計	3,046	△502
当期末残高	5,361	4,858
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
土地再評価差額金		
前期末残高	7,610	7,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△2
当期変動額合計	△13	△2
当期末残高	7,597	7,594
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,510	△2,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	△1,149
当期変動額合計	△813	△1,149
当期末残高	△2,323	△3,473
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,414	10,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,219	△1,660
当期変動額合計	2,219	△1,660
当期末残高	10,634	8,974
少数株主持分		
前期末残高	2,542	2,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	70
当期変動額合計	△50	70
当期末残高	2,491	2,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	150,142	160,316
当期変動額		
剰余金の配当	△2,455	△4,910
当期純利益	10,474	14,355
自己株式の取得	△21	△52
自己株式の処分	57	61
持分法の適用範囲の変動	△63	—
土地再評価差額金の取崩	13	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,168	△1,589
当期変動額合計	10,173	7,866
当期末残高	160,316	168,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,839	21,030
減価償却費	20,931	22,292
のれん償却額	813	815
負ののれん償却額	△47	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	839	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	△492
受取利息及び受取配当金	△637	△967
支払利息	1,701	1,469
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△1,189
投資有価証券評価損益 (△は益)	396	819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△13
固定資産除売却損益 (△は益)	955	386
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,598	△1,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,335	△3,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,346	2,724
事業整理損失	588	914
その他	1,256	△384
小計	45,819	42,772
利息及び配当金の受取額	783	1,070
利息の支払額	△1,720	△1,479
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,535	△8,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,418	33,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,262	△23,663
有形固定資産の売却による収入	6	932
無形固定資産の取得による支出	△178	△572
投資有価証券の取得による支出	△595	△781
投資有価証券の売却による収入	51	525
その他	△399	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,377	△23,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,624	4,826
長期借入れによる収入	3,220	—
長期借入金の返済による支出	△5,349	△10,417
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△2,455	△4,910
自己株式の取得による支出	△21	—
少数株主への配当金の支払額	△33	△53
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,262	△10,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738	△655
現金及び現金同等物の期首残高	6,077	6,815
現金及び現金同等物の期末残高	6,815	6,160

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度より、デンカケミカルホールディングスアジアパシフィックP.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 蒲原生コン㈱ 大間々デンカ生コン㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度より、清算手続きが終了したことから、浅見産業㈱を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 蒲原生コン㈱、三信物産㈱</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な持分法適用の関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度末より、清算業務の進展により重要性が低下したことから帝酸アセチレン㈱および藤中産業㈱を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン㈱、主な関連会社、庄川生コンクリート㈱)は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な持分法適用の関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.、デンカシンガポールP.L. およびデンカアドバンテックP.L. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ</p> <p>(c) たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) デリバティブ 時価法</p> <p>(c) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,581百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(d) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。 _____	(d) 競争法関連費用引当金 同左 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左 _____
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業整理損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損失」は208百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度は41百万円)は、以前より営業外収益総額の100分の10以下となっており、金額的重要性が低いことから、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(3)前連結会計年度において、区分掲記しておりました「操業休止等経費」(当連結会計年度は321百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が低いことから、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△52百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 329,260百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 336,354百万円</p>																																																
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(240万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,169 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP(株)	銀行保証	400百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	291 "			(240万米ドル他)	デンカコンクリート(株)	"	130百万円	大間々デンカ生コン(株)	"	100 "	その他4社	"	247 "	計		1,169 "	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(195万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">607 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		電化精細材料(蘇州)有限公司	銀行保証	169百万円			(195万米ドル他)	デンカコンクリート(株)	"	121百万円	中央生コンクリート(株)	"	78 "	大間々デンカ生コン(株)	"	75 "	その他2社	"	163 "	計		607 "
(相手先)	(保証内容)																																																
デンカAGSP(株)	銀行保証	400百万円																																															
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	291 "																																															
		(240万米ドル他)																																															
デンカコンクリート(株)	"	130百万円																																															
大間々デンカ生コン(株)	"	100 "																																															
その他4社	"	247 "																																															
計		1,169 "																																															
(相手先)	(保証内容)																																																
電化精細材料(蘇州)有限公司	銀行保証	169百万円																																															
		(195万米ドル他)																																															
デンカコンクリート(株)	"	121百万円																																															
中央生コンクリート(株)	"	78 "																																															
大間々デンカ生コン(株)	"	75 "																																															
その他2社	"	163 "																																															
計		607 "																																															
<p>3 競争法関連費用引当金</p> <p>当社および当社子会社デンカケミカルズ社(本社:ドイツ デュッセルドルフ)は、平成19年12月5日(日本時間)に、欧州における1993(平成5)年から2002(平成14)年までのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。</p> <p>平成20年3月5日(日本時間)に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社およびデンカケミカルズ社は競争制限行為をおこなった意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日(日本時間)に欧州第一審裁判所に提訴いたしました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額(支払日の為替レートで7,390百万円)を引当計上しております。</p>	<p>3 競争法関連費用引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	12,707百万円
少数株主に係る包括利益	138 "
計	12,846 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,013百万円
為替換算調整勘定	△813 "
持分法適用会社に対する持分相当額	122 "
計	2,322 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	505,818	—	—	505,818
合計	505,818	—	—	505,818
自己株式				
普通株式(注)	14,801	65	5	14,861
合計	14,801	65	5	14,861

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	982	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,472	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,455	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	505,818	—	—	505,818
合計	505,818	—	—	505,818
自己株式				
普通株式(注)	14,861	133	127	14,867
合計	14,861	133	127	14,867

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少は連結子会社が保有する親会社株式の売却および単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,455	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	2,455	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,455	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 6,856 百万円	現金及び預金 6,258 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 40$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 98$ "
現金及び現金同等物 6,815 "	現金及び現金同等物 6,160 "

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	131,554	48,992	38,959	71,540	32,828	323,875	—	323,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	320	31	0	234	8,051	8,637	(8,637)	—
計	131,875	49,023	38,959	71,774	40,880	332,513	(8,637)	323,875
営業費用	130,194	46,758	32,597	60,920	40,240	310,712	(8,491)	302,220
営業利益	1,680	2,265	6,361	10,854	639	21,801	(146)	21,655
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	111,531	59,742	54,654	81,218	20,384	327,530	72,876	400,407
減価償却費	6,351	4,760	4,475	5,352	30	20,970	(39)	20,931
資本的支出	7,168	6,009	4,441	9,457	50	27,127	(199)	26,928

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、72,876百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	60,670	17,889	78,560
II 連結売上高（百万円）	—	—	323,875
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.7	5.5	24.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、タイ、台湾、インド、中近東他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の種類・性質を基にした事業部をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「有機系素材事業」、「無機系素材事業」、「電子材料事業」および「機能・加工製品事業」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレナム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	156,398	48,571	46,914	72,985	324,869	33,023	357,893	—	357,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	41	2	190	255	5,901	6,156	(6,156)	—
計	156,419	48,612	46,916	73,176	325,124	38,924	364,049	(6,156)	357,893
セグメント利益	4,970	3,025	8,471	7,188	23,656	886	24,542	75	24,618
セグメント資産	124,162	59,531	63,784	85,089	332,567	35,054	367,621	34,424	402,046
その他の項目									
減価償却費	7,073	4,986	4,622	5,641	22,323	40	22,364	(71)	22,292
のれんの償却 額	—	—	—	815	815	—	815	—	815
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,386	3,719	7,318	5,952	21,377	37	21,415	(89)	21,325

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	259,709	76,719	21,463	98,183	357,893
連結売上高に占める割合(%)	72.6	21.4	6.0	27.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

- g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
当期償却額	—	—	—	815	815	—	815	—	815
当期末残高	—	—	—	1,630	1,630	—	1,630	—	1,630

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は47百万円、当連結会計年度末の未償却残高は109百万円であります。

- h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	321円46銭	1株当たり純資産額	337円35銭
1株当たり当期純利益	21円33銭	1株当たり当期純利益	29円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,474	14,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,474	14,355
期中平均株式数(株)	491,031,471	490,920,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

また、ストックオプション等に関しては該当事項がありません。

5. 補足情報

平成23年3月期 決算概要

平成23年5月10日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	平成23年 3月期実績 (4-3月)	平成22年 3月期実績 (4-3月)	増 減	平成24年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成24年3月期 年度予想 (4-3月)	増 減 (対年度)
売上高	3,579	3,239	340	1,930	4,140	561
営業利益	246	217	30	130	320	74
経常利益	231	169	62	125	310	79
当期純利益	144	105	39	75	180	36

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成23年 3月期実績	平成22年 3月期実績	増 減	平成24年3月期 第2四半期予想	平成24年3月期 年度予想	増 減 (対年度)
有機系素材	売上高	1,564	1,316	248	893	1,906	342
	営業利益	50	17	33	38	79	29
無機系素材	売上高	486	490	△ 4	239	499	13
	営業利益	30	23	8	16	38	8
電子材料	売上高	469	390	80	253	549	80
	営業利益	85	64	21	45	114	29
機能・ 加工製品	売上高	730	715	14	369	821	91
	営業利益	72	109	△ 37	26	79	7
その他	売上高	330	328	2	176	365	35
	営業利益	9	6	2	5	10	1
消去差	売上高			-			-
	営業利益	1	△ 1	2	-	-	△ 1
合 計	売上高	3,579	3,239	340	1,930	4,140	561
	営業利益	246	217	30	130	320	74

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

	平成23年 3月期実績	平成22年 3月期実績	増 減	平成24年3月期 第2四半期予想	平成24年3月期 年度予想	増 減 (対年度)
設備投資額	213	269	△ 56	110	220	7
減価償却費	223	209	14	115	230	7
研究開発費	98	96	2	55	110	12
有利子負債残高	1,146	1,206	△ 60	1,130	1,100	△ 46

	平成23年 3月期実績 (4-3月)	平成22年 3月期実績 (4-3月)	平成24年3月期 年度予想 (4-3月)	増 減 (対年度)
為替レート [円/\$]	85.7	92.9	83.0	△ 2.7
国産ナフサ [円/kl]	47,450	41,175	62,000	14,550

4. セグメント別 連結売上高増減内訳 (単位:億円)

	売上高				
	平成23年 3月期実績 (4-3月)	平成22年 3月期実績 (4-3月)	増 減	販売価格差	数量差
有機系素材事業	1,564	1,316	248	145	103
無機系素材事業	486	490	△ 4	△ 3	△ 1
電子材料事業	469	390	80	△ 12	92
機能・加工製品事業	730	715	14	△ 7	21
その他事業	330	328	2	0	2
合計	3,579	3,239	340	123	217

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳 (単位:億円)

	営業利益					
	平成23年 3月期実績 (4-3月)	平成22年 3月期実績 (4-3月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
有機系素材事業	50	17	33	145	35	△ 147
無機系素材事業	30	23	8	△ 3	2	9
電子材料事業	85	64	21	△ 12	54	△ 21
機能・加工製品事業	72	109	△ 37	△ 7	5	△ 35
その他事業	9	6	2	0	2	0
消去差	1	△ 1	2	0	0	2
合計	246	217	30	123	98	△ 191